

IV 樣 式 例

様式例 1 設立登記及び財産移転の完了報告書

年 月 日

大和市長 殿

所在地

法人名

代表者氏名

社会福祉法人〇〇〇〇の設立登記及び財産移転の完了について（報告）

このことについて、以下のとおり手続が完了しましたので関係書類を添えて報告します。

法人設立認可年月日 年 月 日

法人設立登記年月日 年 月 日

（添付書類）

- 1 法人登記履歴事項全部証明書
- 2 法人代表者印の印鑑登録証明書
- 3 財産移転証明書（別紙）
- 4 理事会及び評議員会の議事録の写し
- 5 設立公告の写し

(別紙)

財産移転証明書

社会福祉法人〇〇〇〇の財産として、別紙財産目録のとおり財産を移転したことを証明します。

年 月 日

所在地

法人名

代表者氏名

(添付書類)

- 1 財産目録
- 2 所有権移転登記済 登記事項全部証明書（不動産の場合）
利用権設定登記済 登記事項全部証明書（不動産の場合）
- 3 寄附受領書の写し、預金残高証明書及び通帳の写し（動産の場合）

(表面)

社会福祉法人定款変更認可申請書			
申請者	主たる事務所の所在地		
	ふりがな 名 称		
	理事長の氏名		
申 請 年 月 日			
定 款 変 更 の 内 容 及 び 理 由	内 容		理 由
	変 更 前 の 条 文	変 更 後 の 条 文	

定款変更 の内容及 び理由	内容		理由
	変 更 前 の 条 文	変 更 後 の 条 文	

(注意)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格A列4番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。
- 3 この申請書には、社会福祉法施行規則第3条第1項各号に掲げる書類を添付するとともに、当該定款変更の内容に応じ、同条第2項又は第3項に規定する書類を添付すること。
- 4 申請書類は正副各1通とすること。

(表面)

社会福祉法人定款変更届出書			
届 出 者	主たる事務所 の所在地		
	ふりがな 名 称		
	理事長の氏名		
届 出 年 月 日			
定 款 変 更 の 内 容 及 び 理 由	内 容		理 由
	変 更 前 の 条 文	変 更 後 の 条 文	

(裏面)

定 款 変 更 の 内 容 及 び 理 由	内 容		理 由
	変 更 前 の 条 文	変 更 後 の 条 文	

(注意)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格A列4番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。
- 3 この届出書には、社会福祉法施行規則第3条第1項各号に掲げる書類を添付すること。
- 4 この届出書には、次の書類を添付すること。
 - ＜主たる事務所及び従たる事務所の所在地変更＞
 - 変更後定款
 - 変更前定款
 - 法人登記事項証明書（原本）
 - 理事会及び評議員会の議事録・当該届出に係る議案
 - ＜基本財産追加＞
 - 変更後定款
 - 変更前定款
 - 不動産登記事項証明書（原本）
 - 理事会及び評議員会の議事録、当該届出に係る議案
 - その他証する書類
 - ＜公告方法の変更＞
 - 変更後定款
 - 変更前定款
 - 理事会及び評議員会の議事録、当該届出に係る議案
- 5 届出は正副各1通とすること。

基本財産処分承認申請書		
申請者	主たる事務所の所在地	
	ふりがな 名 称	
	理事長の氏名	
申請年月日		
基本財産処分の内容		
基本財産を由る		
処分物件		

(注意)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 基本財産処分の内容欄には、処分の種類（売却、賃貸等）、処分の相手方（買主、借主等）、処分の対価（売買価格、賃貸料等）等を記載すること。
- 3 処分物件の欄には、処分する基本財産を具体的に記載すること。例えば、建物については、棟ごとに所在地、種類、構造及び床面積並びに申請時における具体的な用途を、土地については、筆ごとに所在地、地目及び地積並びに申請時における具体的な用途を記載すること。
- 4 この申請書には、次の書類を添付すること。
 - (1) 定款に定める手続を経たことを証明する書類（理事会及び評議員会の議事録及び当該議案）
 - (2) 財産目録
 - (3) 処分物件が不動産の場合は、その価格評価書
- 5 申請書は、正副各1通とすること。

基本財産担保提供承認申請書		
申請者	主たる事務所の所在地	
	ふりがな 名称	
	理事長の氏名	
申請年月日		
資の 金理 借由 入れ		
借事 入業 金の で概 行要 う		
資 金 計 画		
担る 保借 提入 供金 に係	借入先	
	借入金額	
	借入期間	
	借入利息	
	償還方法	
	償還計画	
担保物件		

(注意)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 記載事項が多いため、この様式にすることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本工業規格A列4番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。
- 3 償還計画の欄には、償還についての年次計画を記載するとともに、その償還財源を明記すること。
- 4 担保物件の欄には、担保に供する基本財産を具体的に記載すること。例えば、建物については、棟ごとに所在地、種類、構造及び床面積並びにその具体的な用途を、土地については、筆ごとに所在地、地目及び地積並びにその具体的な用途を記載すること。
なお、既に担保に供している物件をさらに担保に供するときは、その旨を附記すること。
- 5 この申請書には、次の書類を添付すること。
 - (1) 定款に定める手続を経たことを証明する書類（理事会及び評議員会の議事録及び当該議案）
 - (2) 財産目録
 - (3) 償還財源として寄付を予定している場合は、法人と寄付者の間の贈与契約書の写
- 6 申請書は、正副各1通とすること。
- 7 資金借入れ以外の理由で、基本財産を担保に供する場合には、この様式によらないで、適宜申請書（左横書きとし、用紙は日本産業規格A列4番とする。）を作成すること。

年 月 日

大和市長 あて

法人の名称 社会福祉法人 ○○○○○

代表者の
職・氏名 理事長 ○○ ○○

税額控除に係る証明申請書

租税特別措置法施行令第二十六条の二十八の二第一項に規定される要件を満たしていることについて証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 申請する要件

- ☐ <要件1>第三号イ（2）に規定された要件
- ☐ <要件2>第三号イ（1）に規定された要件

2. 実績判定期間

年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

3. 添付書類

- ☐ 寄附金受入明細書
- ☐ チェック表（<要件1（緩和要件に該当する場合）、要件2>の場合）

なお、証明を受けた後は、租税特別措置法施行令第二十六条の二十八の二第一項第三号ロに規定された書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除き、閲覧に供します。

年度分 寄附金受入明細書

(法 人 の 名 称) _____

(主たる事務所の所在地) _____

年 月 日 ～ 年 月 日

番号	氏名・名称	住所・事務所の所在地	寄附金額	受領年月日	備考

※同一の者からの寄附金額のうち、基準限度超過額がある場合は、備考欄に記載してください。

上記寄附金の受領については、事実相違ありません。

社会福祉法人〇〇〇〇〇〇〇 理事長 _____

(署名 又は 記名押印)

法人名
代表者役職名・氏名

〇〇年〇月〇日付け福監第〇〇〇号通知にて指摘のありました事項について、次のとおり改善措置を講じましたので、理事会、運営委員会等議事録の写しを添えて報告いたします。

指 摘 事 項	改 善 措 置
1。	1。
2。	2。
3。	3。

- ① 提出者が個人など法人でない場合は法人名の記入は不要です。
- ② 「指摘事項」は通知に記載された全文ではなく、「～について」等の概略でも構いません。
- ③ 「改善措置」は「○月○日に～しました」と完了形で記入するなど、改善が完了したことが明確になるように記載してください。
- ④ 理事会議事録は当日の審議資料（指摘事項に関する部分のみで構いません）とともに添付してください。原本証明は不要です。

評 議 員 就 任 承 諾 書

社会福祉法人〇〇〇〇〇〇 の評議員に就任することを承諾します。

任期 年 月 日 から 年の定時評議委員会の終結の時まで

年 月 日

住所

氏名

(署名 又は 記名押印)

社会福祉法人〇〇〇〇〇〇

理事長 〇〇 〇〇 様

(注) 任期の終期は、選任された年度＋4年度に開催される定時評議員会になります。
例：令和2年度中に選任された場合は、令和6年度に開催される定時評議員会

<定款に選任後6年以内に終了する との定めがある場合>

任期の終期は、選任された年度＋6年度に開催される定時評議員会になります。
例：令和2年度中に選任された場合は、令和8年度に開催される定時評議員会

様式例3 役員が決定した後に提出する評議員選任・解任委員就任承諾書

評 議 員 選 任 ・ 解 任 委 員 就 任 承 諾 書

社会福祉法人〇〇〇〇〇〇 の評議員選任・解任委員に就任することを承諾します。

任期 年 月 日 から 年の定時評議委員会の終結の時まで

年 月 日

住所

氏名 _____
(署名 又は 記名押印)

社会福祉法人〇〇〇〇〇〇
理事長 〇〇 〇〇 様

理 事（又は 監 事）就 任 承 諾 書

社会福祉法人〇〇〇〇〇〇 の理事（又は、監事）に就任することを承諾します。

任期 年 月 日 から 年の定時評議委員会の終結の時まで

年 月 日

住所

氏名

（ 署名 又は 記名押印 ）

社会福祉法人〇〇〇〇〇〇
理事長 〇〇 〇〇 様

（注）任期の終期は、選任された年度の翌々年度に開催される定時評議員会になります。